

## 衆議院解散と第47回衆議院総選挙

●11/18の自公党首会談で、安倍首相は「2015年10月に予定していた消費税率10%への引き上げを1年半延期する」「その判断について国民の信を得るため衆院を解散する」意向を表明。これを受けて衆議院は11/21に解散、12/2公示・12/14投票の第47回衆議院総選挙が実施されました。解散から投票まで23日の短期決戦で、自公連立政権・安倍内閣の2年間の政権運営、特に経済政策の是非が争点でした。開票の結果、与党は326議席(自民党291、公明党35)を獲得し、引き続き政権を安定的に担う議席を確保。公明党は、9つの小選挙区で全員当選を果たし、比例区でも悲願の東北2議席をはじめ4議席増の26議席を獲得し、過去最高の35議席で大勝利しました。比例代表では、戦後最低の投票率52.65%にもかかわらず全国11ブロックで前回は20万票上回る731万票を獲得し、東北・南関東・東海・九州沖縄で1議席増を果たしました。公明党を大きく押し上げて下さった国民・有権者の皆様、そして厳寒・吹雪の中を血の滲むような奮闘をして下さった支持者の皆様にご心より感謝申し上げます。一方野党は、民主党62→73議席、維新の党42→41議席、共産党8→21議席、次世代の党19→2議席、生活の党5→2議席、社民党2→2議席、無所属17→8議席と野党間の議席の移動があったものの野党全体では155議席→149議席の結果となりました。

選挙結果について公明党は、支持拡大の要因として、①連立政権で経済再生を目指す事への期待 ②消費税の軽減税率導入など生活者の目線に立った政策 ③幅広い民意を受け止め合意を形成していく経験と知恵への期待—があったとして、引き続き謙虚で丁寧な政権運営に努めることを表明しました。■

## 自公政権合意と第三次安倍内閣の発足

●選挙結果を受けて12/15午後、自民公明の党首会談が開催され、引き続き連立政権を継続することを確認し、連立政権合意を交わしました。政権合意は、①景気回復・経済再生の実現 ②地方創生・女性の活躍 ③社会保障と税の一体改革(軽減税率の導入) ④震災復興と防災減災対策等 ⑤エネルギー・原発政策 ⑥積極的平和外交 ⑦選挙制度改革と定数削減 ⑧憲法改正の国民

的議論の8項目。

12/24に召集された特別国会で、安倍晋三氏が首班に指名され、第三次安倍内閣が発足。政府与党はただちに緊急経済対策の策定に着手。2014年度補正予算編成と2015年度本予算案、2015年度税制改正の策定作業を年末30日まで続けました。■

## 公明党の衆院選 重点政策

●公明党は11/27に総選挙の公約「衆院選重点政策」を発表。①地方創生と日本経済の再生 ②社会保障と教育の充実 ③東日本大震災からの復興と防災・減災対策 ④政治改革、行財政改革の断行 ⑤平和と繁栄の対外関係 の5項目に21の重点政策と8項目の当面する重要政治課題も提示。具体的な政策として「軽減税率の実現」「地域における創業活性化や雇用確保」「地方への移住促進策」「子育て支援の強化や若者雇用促進策等、女性・若者の活躍支援」「簡素な給付措置の拡大や住宅エコポイント復活など個人消費の回復策」「地域包括ケアシステムの構築」「障がい者福祉の拡充とセーフティネット機能の強化」「幼児教育の無償化」「いじめ・不登校対策の強化」「震災復興の加速化と福島再生」「大規模災害に備えた防災減災対策」「18歳選挙権の導入」「公会計改革と財政の見える化」「日中、日韓の関係改善」「核軍縮・人の安全保障で世界平和への貢献」等を掲げました。■

## 第10回党全国大会と結党50周年

●9/21都内で第10回公明党全国大会が開催されました。大会では、山口那津男氏が代表に再任され、代表指名人事で私と石井政調会長が留任したほか、副代表に古屋範子氏、新設の中央幹事会会長に漆原良夫氏等37名の人事が承認されました。幹事長指名で国対委員長に大口善徳氏が就任。党大会では、「大衆とともに」との立党精神を一人一人が漲らせ「次の50年」への新たな党基盤の構築と次代を担う人材群の輩出、2015年・統一地方選挙の断固勝利を誓い合いました。

11/17、公明党は結党50周年を迎えました。当日、都内で開催された感謝の集いには、安倍総理をはじめ政財界や諸団体の代表、各国の大使館関係者、文化人等が出席。党創立者、そして困難な時も支え続けてくれた黨員支持者の皆様にご感謝するとともに、次の50年へ立党精神を堅持し党のネットワークの力を生かし、日本の安定と平和、国民の幸せのために尽力すると決意しています。■